

入 札 書

¥

うち相談支援事業	¥
うち若年無業者等集中訓練プログラム事業	¥
うち職場体験・就職支援事業	¥
うち定着・ステップアップ事業	¥

案件名：平成29年度地域若者サポートステーション事業

調達番号：  
名 称： 地域若者サポートステーション

上記のとおり入札説明書を承諾のうえ入札いたします。

平成 年 月 日

住 所

商 号

代表者

代理人

印

印

支出負担行為担当官  
神奈川労働局総務部長 殿

「平成 29 年度地域若者サポートステーション事業」総合評価落札方式による一般競争入札  
提案申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
神奈川労働局総務部長 殿商号又は名称  
代表者職氏名 印「平成 29 年度地域若者サポートステーション事業」の委託先機関として総合評価落札方式  
による一般競争入札に応募いたしたく、提案書類一式を申請いたします。

(応募を希望する調達)

調達番号	名 称

(所在地等)

所在地	〒		
設立年月日	大正 昭和 年 月 日 平成	労働者数	人

## 直近における類似事業の実績有無及び 有の場合の実施時期及び事業内容

直近における類似事業の実績有無 ( 有 ・ 無 )			
過去における類似事業に関わる契約実績			
事業名	契約期間	事業内容及び概要、本事業との類似性	契約金額等
	自 至		千円
	自 至		千円
	自 至		千円
	自 至		千円
	自 至		千円

## 財務諸表

今期の見込み及び過去の実績			
項目	平成 27 年度 (確定・見込) / ~ /	平成 26 年度 (確定) / ~ /	平成 25 年度 (確定) / ~ /
売上高	千円	千円	千円
当期損益又は年度損益	千円	千円	千円
前年度繰越損益	千円	千円	千円
年度末未処分利益	千円	千円	千円
年度末借入金残高	千円	千円	千円

## 競争参加資格確認関係書類

### 1 提出書類

- (1) 平成28・29・30年度の厚生労働省大臣官房会計課長（全省庁統一資格）から通知された等級決定通知書（写）
- (2) 以下の直近2年間の保険料の領収書の写し（①、②ともに必須。ただし、②についてはいずれか。）
  - ① 労働保険料
  - ② 厚生年金保険、国民年金、全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金
- (3) 誓約書及び添付書類（別紙6）
- (4) 法令の遵守に関する申出書：（別紙7）
- (5) 関係会社（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令59号）で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。）がある場合には、当該関係会社に係る一覧表：（別紙8）

### 2 提出部数 各1部

### 3 提出期限 平成29年2月24日（金）17時（厳守）

※ 郵送（書留郵便に限る。）による場合は、平成29年2月23日（木）必着

## 電子入札案件の紙入札方式による参加申請書

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないため、紙入札方式での参加をいたします。

### 記

- 1 入札件名  
平成 29 年度地域若者サポートステーション事業
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由  
(記入例：「認証カード申請中のため」等)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
神奈川労働局総務部長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

⑩

## 電子入札に係る委任状

私は、\_\_\_\_\_を代理人と定め、貴部局が行う全ての電子入札につきまして、下記の権限を委任します。

### 記

委任期間 本状を提出した日から平成29年3月31日まで  
委任事項 入札に関する一切のこと。  
但し、電子調達システムにより行われる入札に限る。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
神奈川労働局総務部長 殿

委任者

住 所  
商号又は名称  
委任者氏名

Ⓜ

受任者（代理人）

住 所  
商号又は名称  
受任者氏名

Ⓜ



## 誓約書

私

当社は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を、契約における身分確認のため、警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者。

平成 年 月 日

住所(又は所在地)  
社名又は代表者名

印

※個人の場合は生年月日が明らかとなる資料を、法人の場合は役員の名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。





## 法令の遵守に関する申出書

平成29年度地域若者サポートステーション事業に係る入札に参加するに当たり、各種法令に違反する事実がないこと、今後とも違反しないことを申し出ます。

また、下記項目について申し出るとともに、今後とも下記に違反した場合又は違反した事実が判明した場合、速やかに通知することを申し出ます。

入札書提出時において、過去3年間に労働関係法令の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分を受けている等、社会通念上信用を失墜しており、当該委託事業業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
神奈川労働局総務部長 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 者

印  
印

該当項目

《記載項目の例》

- 命令若しくは処分等の概要
- 命令若しくは処分等があった年月日
- 命令若しくは処分等を受けた会社名
- 原処分庁
- 命令若しくは処分等を受けた理由

